

平成28年4月19日

各 位

いちごグループホールディングス株式会社（呼称 いちご）

代 表 者 代表執行役会長 スコット キャロン  
(コード番号 2337 東証第一部)

問合せ先 常務執行役管理本部長 吉松 健行  
(電話番号 03-3502-4818)

[www.ichigo.gr.jp](http://www.ichigo.gr.jp)

## 新中期経営計画「Power Up 2019」策定および累進的配当政策の導入のお知らせ

当社は、2019年2月期までの新中期経営計画「Power Up 2019」の策定、および株主還元強化を目的とした「累進的配当政策」(Progressive Dividend Policy)の導入を、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 「Shift Up 2016」の総括

当社は、2014年1月10日付で2016年2月期を最終年度とした中期経営計画「Shift Up 2016」を発表し、株主価値の根幹である1株利益(EPS)の大幅な向上を通じて株主価値の最大化を目指すため、全社一丸となって取り組んでまいりました。

#### 「Shift Up 2016」中期経営計画の結果

	2013年2月期 (実績)	2016年2月期 (実績)	2013年2月期 対比成長率
営業利益(百万円)	1,844	15,417	8.36倍
経常利益(百万円)	1,734	13,889	8.01倍
当期純利益(百万円)	1,637	12,925	7.90倍
1株あたり純利益(EPS)	3.66円	25.86円	7.07倍
自己資本利益率(ROE)	6.0%	21.0%	3.50倍

## 2. 新中期経営計画「Power Up 2019」

当社は、2017年2月期以降の3年間に於いては、「成長と深化」により持続的に成長を果たし、企業力をさらに深掘りし、次の成長のエンジンとするため、新中期経営計画「Power Up 2019」を策定いたしました。本中期経営計画に掲げた数値目標は、経営陣にとっての投資家の皆様への「コミットメント」であり、前中期経営計画同様、目標数値を上回る飛躍的な成長の実現と株主価値の最大化を目指してまいります。

### ■ 経営指標 (KPI)

	2016年2月期 (実績)	2017年2月期 (予想)	2019年2月期 (計画)	2016年2月期 対比成長率
営業利益 (百万円)	15,417	18,500	<b>25,000</b>	<b>+62%</b>
経常利益 (百万円)	13,889	16,400	<b>21,400</b>	<b>+54%</b>
[税負担率]	6.9%	27.8%	<b>30.0%</b>	—
当期純利益 (百万円)	12,925	13,300	<b>14,800</b>	<b>+14%</b>
1株あたり純利益 (EPS)	25.86円	26.43円	<b>29.00円</b>	<b>+12%</b>
1株あたり配当金 (DPS)	3.00円	5.00円	<b>7.00円</b>	<b>+133%</b>
自己資本利益率 (ROE)	21.0%	18.1%	<b>15.6%</b>	—

※2017年2月期以降は、繰越欠損金解消後の正常化した課税所得に基づく税負担率となります。

### ■ 重点施策

- (1) 本業のさらなる強化と深化による強力な収益基盤の構築
  - ・新投資法人のインフラファンド市場への上場
  - ・いちごオフィスリート (8975) およびいちごホテルリート (3463) の持続的成長を支援
  - ・高機能、安心、安全、環境に優しい不動産を提供するため、エンジニアリングチームを強化
  - ・不動産収益の最大化を図るための専門リーシングチームを新設
- (2) 新規事業の創出
  - ・現物不動産への投資ニーズに対応する新たなビジネス機会の創出
  - ・国策である「観光立国」の支援と、いちごホテルリートとのシナジーをもたらすホテル等宿泊施設の提供
  - ・不動産×IT「不動テック」を活用したビジネスの創出
- (3) 財務基盤の強化
  - ・持続的成長を可能とする、財務安定性のさらなる強化と収益力向上
  - ・借入の無担保化および長期化、借入コスト低減、格付取得、社債発行等の幅広い財務施策の推進
- (4) 高い資本効率と内部成長率の実現
  - ・自己資本利益率 (ROE) 15%以上

- (5) 「働きがい」の向上
  - ・健康経営の推進
  - ・「日本一チャンス溢れる会社」を目指す
- (6) グローバルベストプラクティスに適応した、ガバナンス・コンプライアンス態勢の継続的強化

■ 「JPX 日経インデックス 400」の継続組み入れおよび上位 200 社目標

- ・2019 年 8 月の定期入替時まで継続的に組み入れられること
- ・新中期経営計画最終年度である 2019 年 8 月においては、選定銘柄における総合スコア上位 200 社にランキングされること※

※ 「JPX 日経インデックス 400」の【総合スコア算定方法】

毎年 6 月最終営業日を基準日とし、基準日から起算して直近 3 年間の売買代金合計額の順位 1,200 位以内で、基準日時点の時価総額順位が 1,200 位以内の銘柄から時価総額上位 1,000 社を選定し、当該 1,000 社につき以下項目の順位スコアを算出

- (a) 3 年平均 ROE の順位スコア (1 位 : 1,000 点 ~ 1,000 位 : 1 点)
- (b) 3 年累積営業利益の順位スコア (同上)
- (c) 基準日時点の時価総額の順位スコア (同上)

$$\text{総合スコア} = 0.4 \times (a) + 0.4 \times (b) + 0.2 \times (c)$$

### 3. 累進的配当政策 (Progressive Dividend Policy) の導入

今後の株主還元の基本方針として、「累進的配当政策」を導入いたします。具体的には、各年度の 1 株あたり配当金 (DPS) の下限を前年度 1 株あたり配当金とし、原則として「減配しない」ことにより、配当の成長を図るとともに、将来の配当水準の透明性を高めます。

また、同時に株主資本を基準とした「株主資本配当率 (DOE) 3% 以上」も新たに採用し、配当のさらなる安定化を図ります。(「配当性向」は期ごとの純利益に連動するため変動率が高い一方、株主資本配当率 (DOE) は配当の安定性が確保されます。)

当社は、本株主還元方針の導入により、配当の成長率と透明性、そして安定化に注力し、株主の皆さまからのご支援に報いると同時に、ともに成長を図ってまいりたいと考えております。

#### [累進的配当政策について]

累進的配当政策とは、企業の株主に対する長期的なコミットメントを示す株主還元策です。株主還元の基準としては「配当性向」が一般的ですが、短期的な利益変動に左右されてしまうため、将来の配当水準は必ずしも明確ではありません。原則として「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」を明確な方針とする累進的配当政策は、持続的な価値向上に対する企業から株主へのコミットメントと言えます。

【参考】「Shift Up 2016」の達成状況

	2014年2月期 (中計)	2014年2月期 (実績)	2015年2月期 (中計)	2015年2月期 (実績)	2016年2月期 (中計)	2016年2月期 (実績)
売上総利益 (百万円)	7,400	<b>7,435</b>	11,500	<b>12,166</b>	15,500	<b>19,863</b>
営業利益 (百万円)	3,900	<b>3,912</b>	7,700	<b>8,189</b>	11,400	<b>15,417</b>
当期純利益 (百万円)	4,000	<b>4,526</b>	6,040	<b>6,761</b>	9,050	<b>12,925</b>
1株あたり純利益 (EPS)	8.69円	<b>9.83円</b>	12.17円	<b>13.58円</b>	18.25円	<b>25.86円</b>
自己資本利益率 (ROE)	-	<b>11.8%</b>	11.8%	<b>13.0%</b>	15%以上	<b>21.0%</b>
安定収益固定費カバー率※	139%	<b>141%</b>	150%	<b>175%</b>	165%	<b>223%</b>

※ 資産譲渡益や成功報酬等の一過性の収益を除いた安定収益を、固定販管費に支払利息を加算した固定費で除した割合

- ・ 東証一部への市場変更

2016年2月期末までに東京証券取引所市場第一部指定承認を実現することを目指す。

→ 2015年11月17日付で東京証券取引所市場第一部への市場変更を実現

- ・ 「JPX 日経インデックス 400」への組み入れ

2016年8月の東証による定期入替時までに「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄への組み入れを目指す（取り組み中）。

以 上

(注) 本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社および当社グループが発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因につき、記述されている計画とは大きく異なる結果となりえることをご承知ください。